

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Viengrat NETHIPO
論文題目	Dynamic of (In)Formal Power under Political Changes of the Thai State (タイにおける国家とインフォーマルな権力)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、東南アジアのタイでインフォーマルな権力の保持者が果たしてきた重要な政治的役割の解明を試みている。本論文は、著者が30年近くにわたって取り組んできた研究の成果であり、複数の地方都市での調査・観察の結果を、権威主義体制と民主主義体制の間で揺れ動く国政の文脈に位置づけて、国家と社会の関係を描き出している。</p> <p>第1章では本論文に関わる基本的な概念や方法論を説明した後、本論文の目的を明らかにしている。本論文の目的は、フォーマルな権力と区別して、影響力と表現されるインフォーマルな権力に着目し、影響力の保持者とそのネットワークを明らかにすることであるとする。</p> <p>第2章では先行研究の課題を指摘するとともに、政治学におけるクライアントリズム研究や国家・社会関係研究における本研究の位置づけと貢献を示す。</p> <p>第3章ではタイの近代国家形成の歴史を説明した後、それに付随して登場してきた具体的な3名の影響力者を紹介している。</p> <p>第4章では、タイ北部地方の中心都市チェンマイでのフィールドワークに基づいて、市政における影響力のネットワークを分析している。研究の対象は、地方分権化が本格化する1997年以前の官僚、政治家、実業家、市民の関係である。</p> <p>第5章では1997年憲法が政治に与えた影響を考察している。多くの研究者はこの憲法が政党や議会政治を大きく変えた点に着目しがちであるが、本論文は同憲法が加速した地方分権化が国家と社会の関係を大きく変えた点に着目している。</p> <p>第6章では、東北地方の主要都市ウボンラーチャターニーでのフィールドワークに基づいて、地方分権とタイ・ラック・タイ党の台頭が、影響力のネットワークに与えた影響を検討している。分権化に伴う地方自治体予算の増加により、地方首長や地方議員の選挙戦が激化した。それに加えて、新憲法下で台頭したタイ・ラック・タイ党が利益を地方政治家に提供することで権力を強化・維持するようになったため、影響力のネットワークは政治家中心になったとする。</p> <p>第7章は、2006年クーデタの後に生じた危機について詳述する。2006年のクーデタは、地方分権とタイ・ラック・タイ党の台頭が中央集権的な国家にもたらした変化を止めるために実行された。しかし、このクーデタは反発を招き、赤シャツ運動という前例のない規模の大衆政治運動を生み出し、その怒りの矛先が君主制にも向けられていたため、首都のエリートを狼狽させたとする。</p>			

第8章では、2014年クーデタ後の権威主義体制を扱う。軍事政権は民主化を阻害し、官僚制を強化し、集権化を進めた。軍事政権は、影響力のネットワークを、21世紀型の政治家中心のものから旧来の官僚中心のものへ引き戻そうとした。軍事政権は、地方政治家に転身していた影響力者への締め付けを強めるために、地方自治体の選挙をすべて停止したり、地方自治体の多数の政治家や公務員を汚職の容疑で職務停止処分としたり、地方でのインフラストラクチャー整備事業を地方自治体に代えて内務省が担当するように変更したりした。とはいえ、影響力者が役割を失ったわけではなかった。たとえば、10世王は国民に自発的な善行を促す「904ボランティア」事業を推進しており、すべての政府機関は国王への忠誠心の証として参加者の動員を要請される。影響力者は住民の動員を助けて官僚に協力することで権力の温存に成功しているとする。